

28PA-am008

健康食品情報提供における6年制薬学教育の貢献

○坂崎 文俊¹, 藤原 浩美¹, 田仲 智恵¹, 山田 佳太¹, 関 庚善¹ (¹大阪大谷大薬)

【目的】薬剤師の予防医療への参画の一つとして、大阪大谷大学薬学部では健康食品のアドバイザリースタッフの養成を行っている。健康志向の高まりとともに、食品の健康保持増進機能に対する消費者のニーズは増加し、その売り上げは一般用医薬品を超えている。しかし、メディアによって健康食品に関する情報が氾濫している中、消費者がその特性を理解し、食品を選択するための情報提供が十分に行われているとは言えない。そこで、健康食品に関する正しい知識や認識について、一般人、薬学生および薬局や病院に勤務する薬剤師について調査し、比較検討を行った。

【方法】本学薬学部学生各学年 80~129 名、薬剤師 152 名(薬局薬剤師 64 名、病院薬剤師 88 名)、一般人 150 名を調査対象として、2011 年および 2013 年にアンケートを実施した。

【結果および考察】保健機能食品制度について「制度の内容を知っている」の回答は 15%で、「内容についてあまり知らない」は 80%以上であったことから、保健機能食品制度の一般的な認知度が低いことが明らかとなった。薬剤師における認知度は薬局薬剤師で約 50%、病院薬剤師では 24%であり、一般よりは高かったがそれほど高くなかった。製品外装における表示に基づいた健康食品と医薬品の識別問題では、医薬品に関する正答率は薬剤師の方が 6 年制薬学部学生よりも高く、保健機能食品に関しては反対の結果を示した。一般人の健康食品の購入場所は薬局やドラッグストアが約 70%を占め、健康食品の購入に関する相談相手は薬剤師が最も多かった。一方、健康食品の使用で体に異常が生じた場合の相談相手は医師が最も多かった。これらの結果より、6 年制教育によって「健康食品」の正しい活用法や、医薬品との相互作用についてもアドバイスできる薬剤師の育成が必要とされていると考えられる。